



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー

コード番号 3686

URL <http://www.dle.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 椎木 隆太

問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO

（氏名） 川島 崇

（TEL） 03-3221-3980

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	4,142	13.5	60	—	54	—	39	—
29年6月期第3四半期	3,649	—	△540	—	△559	—	△1,250	—

（注）包括利益 30年6月期第3四半期 63百万円（－％） 29年6月期第3四半期 △1,267百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	1.97	1.95
29年6月期第3四半期	△67.36	—

（注）平成29年6月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	6,430	2,254	32.6
29年6月期	6,150	1,889	30.7

（参考）自己資本 30年6月期第3四半期 2,098百万円 29年6月期 1,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,840	31.9	△111	—	△119	—	△104	—	△5.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期3Q	20,337,200株	29年6月期	20,240,600株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	－株	29年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期3Q	20,279,033株	29年6月期3Q	18,567,522株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。一方で、米国の政策動向、中国及び新興国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどのサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社では、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

「TOKYO GIRLS COLLECTION（以下、「TGC」とする）」においては、ファッション・ビューティーに関する情報の発信源として日本のガールズカルチャーを世界に発信する取組み及び「持続可能な開発目標（SDGs）（※）」の啓発活動をしてまいりました。

また、新たに「amadana」に経営参画し、「ライフスタイル・デザイン」領域へ事業領域を拡大しております。

ソーシャル・コミュニケーション領域においては、IP（Intellectual Property：主にキャラクター等の著作権や商標権等の知的財産権）を開発・取得し、動画広告等のマーケティングサービス提供及びスマートフォン向けゲームアプリやメッセージングアプリ向けスタンプ等のデジタルコンテンツの企画開発・配信などを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、IPの露出先の拡大や展開手法の多様化による、IP価値の成長に連動し、各サービスを展開いたしました。その結果、セールスプロモーションの増収、地方創生プロジェクトして初開催となった「Istyle presents TGC HIROSHIMA 2017 by TOKYO GIRLS COLLECTION」の実施等による「TGC」ブランドの伸長及び新規事業の順調な立ち上がり等により、前年同四半期連結累計期間と比較して、売上及び利益は順調に推移いたしました。

IPクリエイション領域においては、IPの新規開発及び映画・TV・ネットメディア等の映像コンテンツの企画開発・制作及び総合的なプロデュースを展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、各IPのTVシリーズ・WEBシリーズの継続により認知度向上及び世界観醸成に努めるとともに新規映画作品の納品・公開等を行いました。その結果、前期以前に契約を締結した収益性の低い一部案件について納品が発生したこと及び映像制作事業の戦略的な見直しに伴う案件の絞り込みにより、前年同四半期連結累計期間と比較して、売上は減少したものの、利益は増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,142,620千円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益は60,677千円（前年同四半期は540,316千円の損失）、経常利益は54,940千円（前年同四半期は559,104千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39,963千円（前年同四半期は1,250,702千円の損失）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

(※) 持続可能な開発目標 (SDGs) : 国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標。国連加盟国が合意した17の目標及び169のターゲットのことで、国際社会の課題解決について、2030年までに達成すべき目標が設定されており、達成するためには政府・国際機関・民間企業、NGO、有識者等、様々なステークホルダーのパートナーシップが必要となる。

「TGC」は、2015年より、国連が推進する女性のエンパワーメントと女性が輝く社会に向けて、男女が共に歩むことを目指した「One Woman Campaign」の目的と意義に共感し、国連の友(本部:米国)のアジア太平洋地域を統括する国連の友Asia-Pacificと提携。各国国連代表団をはじめ、国連スタッフが参加する初の「SDGs推進ファッションセレモニー」ステージを実施するなど、啓発活動を行っている。なお、2018年5月には、5月21日が国連デーの一つ「国連対話と発展のための世界文化多様性デー(World Day for Cultural Diversity for Dialogue and Development)」であり、それを祝した記念イベントの一環として、アメリカ・ニューヨーク(NY)の国連NY本部でファッションセレモニーを開催する予定である。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して279,384千円増加し、6,430,044千円となりました。これは、現金及び預金428,682千円の減少があったものの、受取手形及び売掛金381,844千円、仕掛品148,349千円、投資有価証券156,406千円、関係会社株式140,300千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して85,534千円減少し、4,175,694千円となりました。これは、買掛金169,250千円、短期借入金200,000千円の増加があったものの、前受金276,495千円、長期借入金318,865千円の減少を主要因とするものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して364,919千円増加し、2,254,349千円となりました。これは、資本剰余金159,582千円、非支配株主持分151,276千円の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益39,963千円の計上を主要因とするものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月7日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,362,596	1,933,914
受取手形及び売掛金	1,017,618	1,399,462
仕掛品	725,416	873,766
その他	336,104	179,421
貸倒引当金	△19,713	△17,294
流動資産合計	4,422,023	4,369,270
固定資産		
有形固定資産	26,928	22,662
無形固定資産		
のれん	666,872	612,310
商標権	606,898	550,854
その他	19,038	16,416
無形固定資産合計	1,292,808	1,179,581
投資その他の資産		
投資有価証券	1,900	158,306
関係会社株式	14,000	154,300
出資金	339,517	490,353
その他	53,481	55,569
投資その他の資産合計	408,898	858,529
固定資産合計	1,728,636	2,060,773
資産合計	6,150,659	6,430,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	612,499	781,750
短期借入金	450,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	476,620	472,766
賞与引当金	5,052	7,869
その他	879,713	820,155
流動負債合計	2,423,885	2,732,542
固定負債		
長期借入金	1,463,141	1,144,276
事業構造改善引当金	374,202	298,876
固定負債合計	1,837,343	1,443,152
負債合計	4,261,229	4,175,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520,573	1,530,233
資本剰余金	1,670,324	1,829,907
利益剰余金	△1,301,771	△1,261,808
株主資本合計	1,889,125	2,098,331
新株予約権	304	4,740
非支配株主持分	—	151,276
純資産合計	1,889,430	2,254,349
負債純資産合計	6,150,659	6,430,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,649,993	4,142,620
売上原価	3,219,234	3,182,960
売上総利益	430,758	959,659
販売費及び一般管理費	971,074	898,982
営業利益又は営業損失(△)	△540,316	60,677
営業外収益		
受取利息	59	51
助成金収入	—	4,800
為替差益	1,290	—
その他	843	1,485
営業外収益合計	2,193	6,337
営業外費用		
支払利息	6,158	7,457
株式交付費	14,819	2,007
その他	3	2,609
営業外費用合計	20,981	12,074
経常利益又は経常損失(△)	△559,104	54,940
特別損失		
事業構造改善費用	379,167	—
減損損失	234,050	—
投資有価証券評価損	65,499	—
関係会社株式評価損	44,817	—
特別損失合計	723,535	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,282,640	54,940
法人税、住民税及び事業税	3,818	41,364
法人税等調整額	△18,998	△50,086
法人税等合計	△15,179	△8,722
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,267,460	63,662
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,758	23,699
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,250,702	39,963

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,267,460	63,662
四半期包括利益	△1,267,460	63,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,250,702	39,963
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,758	23,699

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。